

●令和3年度「税に関する作文」西宮市長賞受賞作文

【題名】「税金とSDGs」

【学校名・学年】関西学院中学部・3年

【氏名】元井 丈陽

みなさんはSDGsの内容を詳しく知っているだろうか。第7回SDGs認知度調査によると、言葉を聞いたことが「ある」という人が約50%であるのに対して、「詳しく知っている」という人は12.1%である。

「お母さん、SDGsって知ってる？」

「名前は聞いたことあるけど詳しくは知らないなー。」

僕は学校の授業でSDGsを知り、とても興味をもったので、お母さんに教えるつもりで17項目を調べた。すると、10番目の『人や国の不平等をなくそう』という目標が気になった。

「この10番目の目標は税金と関係があるのではないか？」

不平等といってもいろいろあるが、お金に関する不平等の格差を減らしているのが税金だと思う。世界で最もお金持ちの8人の総資産は貧しい人々の36億人分と同じと言われていた。ユニセフ報告書によると、日本の所得格差レベルは、先進国の中でワースト8と報告されている。日本は7人に1人が貧困状態にある。一人親世帯では半数以上が貧困状態にある、また、65歳以上の高齢者世帯の貧困率は27%に達しているという。僕は日本にはあまり格差がないイメージだったので、所得の格差に驚いた。ここで所得差のバランスをとっている所得税の仕組みを調べた。日本の所得税は5%から45%の7段階に区分されている。所得の多い人が高い税率になり、多くの税金を納める仕組みになっている。所得格差は仕事内容によって給料が違うケースもあるが、けがや病気など突然の出来事によって収入が減り、生活が困難になるケースもある。これも不平等である。この不平等を減らすのが社会保障である。社会保障給付費は121兆円で過去最高を更新している。高齢化により年金や介護の増加が影響し、次いで医療費の割合も大きいからだ。

では、『人や国の不平等をなくそう』という目標に対して、僕は何が出来るのだろうか。このSDGsの取り組みには、企業、自治体、学校関係などがすでに行動を起こしている。企業のうち24.4%が積極的に取り組んでいるという。そのうち『人や国の不平等をなくそう』には40社以上の企業や団体が積極的に取り組んでいる事例がある。僕は多くの企業や団体が世界的な目標に向けて、それぞれが工夫していると知り、僕も何か役立ちたいと思った。

SDGs目標達成期限である2030年に僕は23歳になる。ちょうど社会人として働き始めたころになる。今は消費税としか関わることができないが、社会人になれば、多くの税金と関わり正しく納めていきたい。その税金が格差のない状況をつくるために、厳しい暮らしをしている人たちを支えていけたら嬉しいと思う。